

中国「反外国制裁法」Q&A

～日本企業が直面するリスクと留意点～

講師 うがじん たかし 宇賀神 崇 氏 森・濱田松本法律事務所
弁護士(日本・ニューヨーク州) 元香港登録外国弁護士

日時 2022年7月19日(火) 午前10時00分～12時00分

■このセミナーは Zoom でご受講いただけます。お申し込み後に詳細をメールでお送りします。
■当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます(開催前のお申し込みが必要です)。

ここ数年米国を含む欧米諸国と中国との対立が激化する中で、ウクライナ危機により欧米・日本がロシアに対し強い制裁措置を講じるなど、各国は法制度を武器にした制裁の応酬を演じています。中国は、米国を含む諸外国の制裁措置に対抗すべく、様々な法令を制定し、特に「反外国制裁法」によって広く外国への対抗措置を可能とする法整備を行いました。欧米の対中制裁と中国の対抗措置のはざま、日本企業はいわば「踏み絵」を迫られている状況ですが、その状況は、ロシアに対する制裁とそれに対する中国の態度によって、より混迷を極めていきます。

そこで、本セミナーでは、中国・香港法務に従事してきた講師が、米国その他欧米諸国・日本の法令・動向と、中国のこれまでの法令・動向を幅広く押さえつつ、また近時のウクライナ危機にも目配せしつつ、反外国制裁法を、米中対立のさなかに生きる日本企業が持つ疑問に対する Q&A 形式で解説します。

第1部 米中対立の近時の動向と世界情勢の新たな展開

1 米国の動向

- ・米国輸出管理規則 (EAR)
- ・グローバル・マグニツキー法
- ・香港政策法・香港人権法・香港自治法等
- ・米ドルペッグ など

2 米国以外の諸国の動向

3 中国の動向

- ・輸出管理規制法
- ・信頼懸念エンテティリスト規定
- ・外国法・措置不当域外適用阻止弁法 など

4 反外国制裁法

5 近時の動き -ウクライナ危機をめぐって

第2部 Q & A 反外国制裁法

- ・反外国制裁法の影響を気にすべき日本企業の特徴は？
- ・中国の対抗措置が取られた場合、日本企業は何をすべきで、何をすべきでないか？
- ・中国の対抗措置に違反した場合のペナルティは？ 実際のところのリスクは？
- ・香港・マカオへの影響は？ など

【講師紹介】

中国・香港を含む中華圏+αをフィールドとする弁護士。日・英・中3か国語を駆使しながら、中国・香港法務、人事労務のほか、国際紛争、各種訴訟業務等、幅広い企業法務に従事。2010年東京大学法学部卒業、2012年東京大学法科大学院修了、2016年中国対外経済貿易大学高級ビジネス中国語課程修了、2019年米国ジョージタウン大学LLM修了、2019年香港の法律事務所 Gall Solicitors 執務。

『実務中国労働法 日中対比で学ぶ最新労務管理』(経団連出版)、『香港 国家安全維持法のインパクト』(日本評論社)、『中国経済六法 2020年版』(日本国際貿易促進協会)ほか著作多数。中国・香港に関するセミナー多数。 ※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会
■後援 金融財務研究会
<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>
Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2022年7月19日(金)
10:00~12:00

本セミナーはZoomで開催いたします。当日のご参加が難しいお客様には、録画した動画を後日配信することが可能です。(開催前のお申し込みが必要です)。後日配信をご希望の場合は、申込書質問欄のチェックボックスにチェックを入れてください。原則として、参加費をお振込みいただいた後に、メールで詳細をお送りいたします。

参加費

1名につき25,000円(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申し込みいただいた場合、お2人目から1名につき22,000円になります。
追加申込みの場合はその旨をご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-10-8 グリンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書をFAX又は郵送いただいたお申し込みも承ります。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加になれない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および金融財務研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内をお願いいたします。)

ご記入いただきました個人情報はセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

◇クレジットカードはVisa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discoverがご利用いただけます。

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

FAX 03-5695-8005

中国「反外国制裁法」Q&A

【Zoom】 7/19

◆参加申込書◆

2022年 月 日

受講方法 <input type="checkbox"/> LIVE配信 <input type="checkbox"/> 後日配信 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用 セミナーコード 1323 (Law-k221323)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail		
	参加者ご氏名	〒		
	部課名	"		
	部課名	"		
	部課名	"		
書類送付先 (同上的場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX		

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。